

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和5年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和5年3月2日

支出負担行為担当官

北海道開発局釧路開発建設部長 井上 勝伸

1 業務概要

- (1) 業務名 一般国道44号 厚岸町 尾幌糸魚沢道路 サンヌシ東用地調査等業務
(電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(2) 業務目的

本業務は、一般国道44号 厚岸町 尾幌糸魚沢道路建設工事に伴い、必要な事業用地の取得等のために支障となる物件等の適正で公正な補償額を得るための調査算定及び更地としての正常な取引価格の算定を行うことを目的とする業務である。

(3) 業務内容

本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。

立竹木(用材林)調査・算定 12.45ha

消費税等調査(営業調査なし) 5事業者

土地評価(各画地の評価格算定業務) 3画地

(4) 成果物について

成果物は、特記仕様書第13条のとおりとする。

(5) 履行期間 契約締結日の翌日～令和5年11月27日まで。

(6) 本業務は資料提出、入札を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

本案件は、電子入札システムにおいては公募型競争入札方式を利用して実施する。したがって、電子入札システムでの案件検索にあたっては「公募型競争入札方式」を選択するとともに、「参加表明書」は「競争参加資格確認申請書」(以下「申請書」という。)として提出し、また「指名/非指名通知書」は「競争参加資格確認通知書」として取り扱うこと。

(7) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条

及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 北海道開発局における業種区分「補償関係コンサルタント」に係る令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を行い受理されていること。

ただし、開札の時に於いて、上記の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。

なお、資格申請時期によっては開札時に資格決定を受けられない場合があるので注意すること。

- (3) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- (a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- d 組合の理事
- e その他業務を執行する者であつて、aからdまでに掲げる者に準じる者
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）

を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の競争の適正さが阻害されると認められる場合

組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の競争に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本又は人的関係があると認められる場合

(4) 「補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）（以下「登録規程」という。）」第2条第1項の別表に掲げる登録部門のうち、物件部門又は土地評価部門において登録を受けていること。

(5) 競争参加資格確認申請者は、以下のいずれかの実績を有する者とする。

ア 平成25年度以降入札公告日（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、技術資料の提出期限日）までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は土地収用法第3条各号の一に規定する事業を行う者が発注した、登録規程第2条第1項の別表及び「補償コンサルタント登録規程の施行及び運用について」（令和2年12月23日国不用第35号）（以下「運用通知」という。）記1の別紙に掲げる登録部門のうち、物件部門又は土地評価部門に係る業務（以下「同種業務」という。）について、北海道内で実績を有すること。ただし、北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合は、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

イ 平成26年度以降入札公告日（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、技術資料の提出期限日）までに完了した業務のうち、中間貯蔵施設整備事業について環境省が発注した同種業務について、同省の証明を受けた1件以上の実績を有すること。

(6) 申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 令和2年度から令和3年度末までに完了した業務のうち、北海道開発局発注の補償関係コンサルタント業務の平均業務評定点が60点未満でないこと。ただし、当該業務成績がない場合は、この限りではない。

(8) 北海道内に営業拠点（本支店・営業所）を有するものであること。なお、営業所等に関する確認資料の提出を求めることがある。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) 配置予定の管理技術者は下記ア、イ、ウ及びエのすべての条件を満たす者であること。なお、下記イ及びウにおける対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象機関に加

える事ができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。

ア 次のいずれかの資格等を有する者。

- (ア) 登録規程第2条第1項の別表に掲げる登録部門のうち、物件部門又は土地評価部門の「補償業務の管理をつかさどる専任の者（補償業務管理者）」。
- (イ) 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成3年3月28日理事会決定）（以下「実施規程」という。）第3条に掲げる登録部門のうち、物件部門又は土地評価部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。
- (ロ) 登録規程第2条第1項の別表に掲げる登録部門のうち、物件部門又は土地評価部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者。
- (ハ) 運用通知記2(5)に定める者のうち、「補償業務全般に関する指導監督的実務経験3年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者」。
- (ニ) 公益社団法人土地改良測量設計技術協会が認定し、土地改良補償業務管理者等登録名簿に登録された土地改良補償業務管理者。

イ 平成25年度以降入札公告日までに完了した同種業務の実績を有する者。

同種業務の実績は、担当技術者として従事した業務経験又は発注機関の調査職員（監督職員）として従事した同種業務の経験も実績として認める。ただし、北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合は、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

ウ 令和2年度から令和3年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注の補償関係コンサルタント業務の平均業務評定点が60点未満でないこと。ただし、当該業務成績がない場合は、この限りではない。

エ 令和5年4月3日現在の手持ち業務量が5億円未満かつ10件未満であること。

手持ち業務とは、管理(主任)技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務をいい、本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。また、複数年契約の業務の場合は令和5年度分の年割額とする。以下、同じ。

令和5年4月3日現在での手持ち業務のうち、北海道開発局、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の建設コンサルタント業務等において調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を5億円未満から2.5億円未満に、件数を10件未満から5件未満にするものとする。その上で、配置予定管理技術者が手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、北海道開発局競争契約入札心得第6条第1項第11号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

また、本業務の履行期間中に管理技術者の手持ち業務量が契約金額で5億円、件数で10件（令和5年4月3日現在での手持ち業務に、北海道開発局、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札したものがあ

には、契約金額で2.5億円、件数で5件)に達した場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、以下のアからエまでのすべての要件を満たす管理技術者に交代させる措置請求を行う。管理技術者を交代せず業務の履行を継続した場合は当該業務の業務成績評定に厳格に反映させるとともに悪質と認められる場合は指名停止等の措置を講ずるものとする。

- ア 当該管理技術者と同等の同種業務実績を有する者
- イ 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- ウ 当該管理技術者と同等以上の業務成績平均点を有する者
- エ 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している
予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

(11) 配置予定管理技術者相当の担当技術者の配置要件

本業務の入札額が調査基準価格を下回る金額であった場合においては、予定管理技術者とは別に、以下のアからエまでのすべての要件を満たす担当技術者を1名配置することとし、低入札価格調査時にア、イ及びエが確認できる書面を提出すること。その上で、すべての要件を満たす担当技術者を配置することが確認できない場合には、「北海道開発局競争契約入札心得について」(平成24年3月28日付け北開局会第728号・北開局工管第250号)第6条第1項第11号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

- ア 予定管理技術者と同等の同種業務実績を有する者
- イ 予定管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- ウ 予定管理技術者と同等以上の業務成績平均点を有する者
- エ 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している
予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒085-8551 北海道釧路市幸町10丁目3番地

北海道開発局 釧路開発建設部 契約課上席契約専門官(業務入札担当)

電話0154-24-7125(ダイヤルイン)

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。なお、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を電話で申し込むこと。申込み受付後、交付する。

交付期間：令和5年3月2日(木)から令和5年4月12日(水)までのうち、閉庁日を除く毎日の「9時00分から17時00分まで」。

ただし、最終日は「10時00分」まで。

交付場所：上記3(1)に同じ。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び方法

令和5年3月2日(木)から令和5年3月13日(月)12時00分までに電子入札シ

システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達
の記録が残るものに限る。）する場合は、令和5年3月13日（月）12時00分までに
必着とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場
合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）及び託送（書留郵便に限る。
提出期間内必着。）により提出すること。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和5年4月12日（水）10時00分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和5年4月12日（水）10時00分。

提出先は、北海道開発局釧路開発建設部 契約課 上席契約専門官（業務入札担
当）。

ウ 郵送又は託送による入札の受領期限は、令和5年4月12日（水）10時00分。

郵送又は託送先は、北海道開発局釧路開発建設部 契約課 上席契約専門官（業
務入札担当）。

開札は、令和5年4月18日（火）10時00分 北海道開発局釧路開発建設部 入札
執行室にて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料
に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とす
る。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の
範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札
者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履
行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結するこ
とが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めら
れるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の
価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない者の参加

上記2（2）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない
者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加す
るためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確
認を受けていなければならない。

(8) 本業務にかかる落札及び契約締結は、令和5年4月18日を予定しているが、予算
成立が令和5年4月19日以降となった場合、予算措置が全額計上されているときは
全額の計上とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定

予算の期間分のみ契約とする。

(9) 詳細は、入札説明書による。